

ユビキタス AI コーポレーション

(3858・JASDAQ スタANDARD) 2021 年 12 月 9 日

自動車生産回復等で来期営業利益は 156 百万円を予想

アップデートレポート

(株)QUICK
山藤 秀明

主要指標 2021/12/7 現在

株 価	532 円
年 初 来 高 値	725 円 (2/10)
年 初 来 安 値	502 円 (12/2)
発行済株式数	10,459,000 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	5,564 百万円
予 想 配 当 (会 社)	0.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	5.55 円
実 績 P B R	2.30 倍

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2021/6/16
ア ッ プ デ ー ト	2020/12/9

上期は 30 百万円の営業赤字も赤字額は 182 百万円縮小

22/3 期上期の営業損益は 30 百万円の赤字ながら赤字額は前年同期の 212 百万円から 182 百万円縮小。主要用途先である自動車の減産の影響はあったが、その自動車向けで大口案件があった。過去の企業買収に伴うのれん償却額 105 百万円が前期で終了したことも赤字縮小要因。

会社側は 22/3 期通期の業績予想を据え置いた。営業損益は 80 百万円の黒字予想。前期の 206 百万円の赤字から 286 百万円改善する見込み。前期ののれん償却額 210 百万円を除くと 76 百万円の損益改善。

のれん償却無くなり今期営業利益は 75 百万円へ黒字転換予想

QUICK 企業価値研究所は 22/3 期の連結業績について売上高は前期比 13%増の 2150 百万円、営業利益は 75 百万円を予想する。従来予想を売上高は 30 百万円、営業利益は 15 百万円それぞれ減額した。上期に大口案件があったものの、自動車の減産、ソフトウェアディストリビューション事業の業績回復遅れ、そして人件費の増加を考慮した。ただ、のれん償却の負担（前期 210 百万円）が無くなり 2 期ぶりの黒字転換予想になった。

来 23/3 期の連結業績は前期比で売上高が 13%増の 2420 百万円、営業利益は 2.1 倍の 156 百万円の予想。新型コロナウイルス感染症は収束に向かうことが前提。経済活動の正常化、そして自動車生産の回復も進むとみている。そのため全 3 事業で増収を見込んだ。特に同感染症の影響が強かったソフトウェアディストリビューション事業は 20%増収と 2 桁増収を予想。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2021/3	2Q (4-9 月)	実 績 (連)	792	-26.9	-212	赤 拡	-210	赤 拡	-225	赤 拡	-21.55
2022/3	2Q (4-9 月)	実 績 (連)	913	15.2	-30	赤 縮	-23	赤 縮	-24	赤 縮	-2.32
2021/3	通 期	実 績 (連)	1,905	-18.8	-206	赤 転	-202	赤 転	-426	赤 転	-40.81
2022/3	通 期	新・会社予想 (連) (2021 年 11 月発表)	2021 年 5 月から変更なし								
		旧・会社予想 (連) (2021 年 5 月発表)	2,196	15.3	80	黒 転	80	黒 転	57	黒 転	5.45
		新・アナリスト予想 (連)	2,150	12.9	75	黒 転	83	黒 転	58	黒 転	5.55
		旧・アナリスト予想 (連) (2021 年 6 月発表)	2,180	14.4	90	黒 転	93	黒 転	65	黒 転	6.21
2023/3	通 期	新・アナリスト予想 (連)	2,420	12.6	156	108.0	161	94.0	116	100.0	11.09
		旧・アナリスト予想 (連) (2021 年 6 月発表)	2,410	10.6	160	77.8	163	75.3	114	75.4	10.90

買収後の事業再編で
3事業を展開

● 事業内容等の確認

【企業買収で事業領域拡大】

IoT 機器向けのネットワーク製品、セキュリティ製品、データ管理を効率化する高速データベース製品、OS（基本ソフト）の高速起動を実現するソフトウェア製品などを開発し、組込みソフトウェアとして販売。16 年 4 月のエイム買収に伴い、17/3 期から加わったソフトウェアサービス事業はソフトウェアの受託開発収入、自動車向けの楽曲データコンテンツに係るライセンス収入が主体。同じく 17 年 4 月のエーアイ買収（18 年 7 月に吸収合併）により加わったソフトウェアディストリビューション事業では BIOS（パソコンに接続された周辺機器を作動させるソフトウェア）、Bluetooth（近距離無線通信規格）、ソフトウェア品質向上支援ツールなど、海外商品を中心に多種多様のソフトウェアを販売している。

現在の事業区分は、合併前の旧ユビキタスが行ってきたソフトウェアプロダクト、同じくエーアイコーポレーションが手掛けていたソフトウェアディストリビューション、エイムが担当するソフトウェアサービスの 3 事業で構成。うち、ソフトウェアプロダクト事業は組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェアを提供するコネクティビティ&セキュリティ、各種電子機器の瞬時起動を実現する高速起動、そしてデータ管理の効率化に寄与するデータベースの 3 分野で構成されている（表 1 参照）。

表1. 現在の事業概況

事業名	事業概況	売上構成 (21/3期)	補足
ソフトウェアプロダクト	下記参照	29%	旧ユビキタスの 継続事業
コネクティビティ& セキュリティ	IoT(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェアの開発、販売等		
高速起動	電子機器の電源遮断から操作性を損なわずに瞬間起動を実現するソフトウェアを提供。主にカーナビゲーションで使用		
データベース	データベース機能とデータ処理機能を兼ね備えたフレームワーク製品を提供		
ソフトウェア ディストリビューション	海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、カスタマイズ開発等	51%	エーアイコーポレーション 買収で参入
ソフトウェアサービス	組込みソフトウェアの受託設計、開発および楽曲データコンテンツのライセンス販売等	20%	エイム買収で参入

(出所)会社公表資料で当研究所作成

自動車向け大口案件
の寄与で 15%増収、
105 百万円ののれん
償却も無くなる

● 22/3 期上期決算概況

【上期は 30 百万円の営業赤字ながら赤字額は 182 百万円縮小】

22/3 期上期の連結営業損益は 30 百万円の赤字ながら赤字額は前年同期の 212 百万円から 182 百万円縮小した。売上高が前年同期比 15%増の 913 百万円。主要用途先である自動車の減産の影響はあったが、その自動車向けで大口案件があった。増収増加に加えて上記のエイムおよびエーアイコーポレーションの買収に伴うのれん償却額 105 百万円が前期で終了したことも営業赤字縮小に寄与した。

事業別の業績（増減率は前年同期比）は以下のとおり。なお、今期よりソフトウェアプロダクト、ソフトウェアディストリビューションの両事業の利益算定方法を変更したが前年同期も同方法で遡及修正した利益と比較している。

ソフトウェアプロダクト事業の営業損益は19百万円の赤字から78百万円の黒字へと差し引きで97百万円改善した（本事業はのれん償却額の影響無し）。売上高は各製品分野が伸び52%増の332百万円。半導体不足による自動車減産の影響はあったが、コネクティビティ&セキュリティでその自動車向けの大口案件があった効果が大きかった。

吸収合併したエーアイコーポレーションが手掛けていたソフトウェアディストリビューション事業の営業損益は127百万円の赤字。のれん償却額53百万円が無くなったが赤字額の縮小は24百万円にとどまった。パソコン関連のロイヤリティ収入減で売上高は3%減の427百万円。

一方、子会社のエイムが手掛けるソフトウェアサービス事業の営業損益は41百万円の赤字から18百万円の黒字へと59百万円改善した。のれん償却額51百万円が無くなったうえ、車載機器関連のコンテンツライセンスが増加したうえ、受託開発案件も順調に推移し売上高は13%増の152百万円になった（詳細は表2参照）。

表2. 22/3期上期の業績概況

（単位:百万円）

		21/3期 上期	22/3期 上期	増減率	増減額
売上高		792	913	15.2%	120
事業別	ソフトウェアプロダクト	218	332	52.5%	114
	コネクティビティ&セキュリティ	25	107	330.8%	82
	高速起動	158	177	11.9%	19
	データベース	34	46	37.5%	12
	ソフトウェアディストリビューション	439	427	-2.5%	-11
	ソフトウェアサービス	135	152	12.7%	17
売上原価		482	493	2.3%	10
販売管理費		522	450	-13.8%	-72
	給料・手当	195	227	16.4%	32
	のれん償却額	105	-	-	-105
	広告宣伝費	0	4	680.2%	3
	研究開発費	35	25	-27.4%	-9
営業利益		-212	-30	-	181
事業別	ソフトウェアプロダクト	-19	78	-	97
	ソフトウェアディストリビューション	-152	-127	-	24
	ソフトウェアサービス	-41	18	-	59
経常利益		-210	-23	-	186
純利益		-225	-24	-	201

（注）21/3期上期の事業別営業利益は利益算定方法変更を遡及修正した値

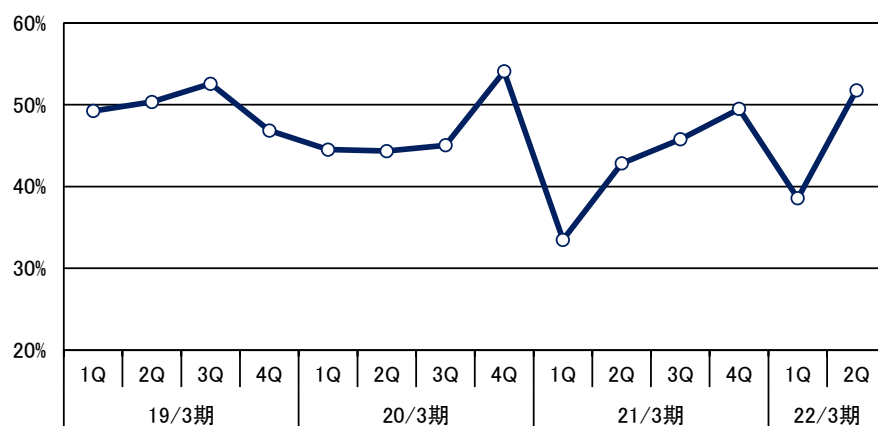
（出所）決算短信等で当研究所作成

直近 2Q の売上総利益率は 6 四半期ぶりに 50% 超

【自動車向け大口案件が業績回復に寄与】

上記のように上期業績は主要用途先の自動車の減産の影響はあったがコネクティビティ&セキュリティでの自動車向け大口案件、そしてのれん償却負担が無くなったこともあり営業赤字は縮小した。図1にはのれん償却の影響が無い売上総利益率の推移を示した。上記の大口案件があった今期 2Q (21 年 7~9 月) の利益率が急上昇し、6 四半期ぶりに 50% を超えた。なお、同案件は前払ロイヤリティを受けており、利益面への寄与が大きかった。

図1. 四半期の売上利益率の推移

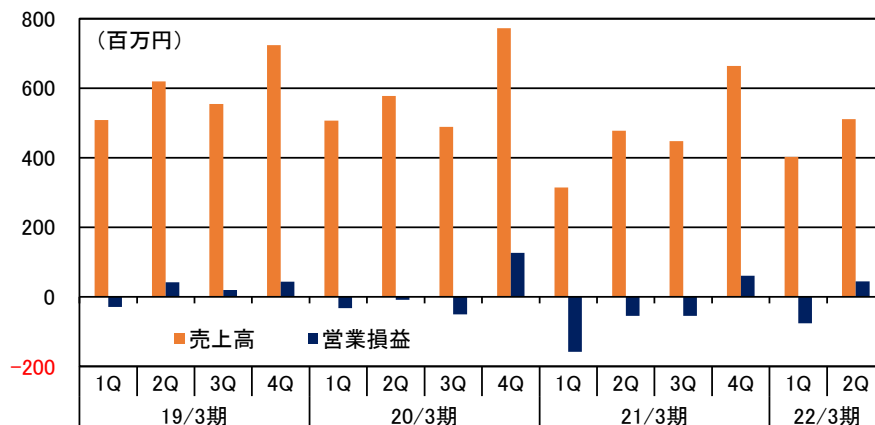


(出所) 決算短信で当研究所作成

【新型コロナ禍前と比べ業績回復鈍い】

今上期の業績は大口案件、そしてのれん償却負担が無くなったため前年同期比で改善した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大前の 19/3 期、20/3 期と比較すると業績回復は鈍い (図2 参照)。

図2. 四半期の売上高と営業損益



(出所) 決算短信で当研究所作成

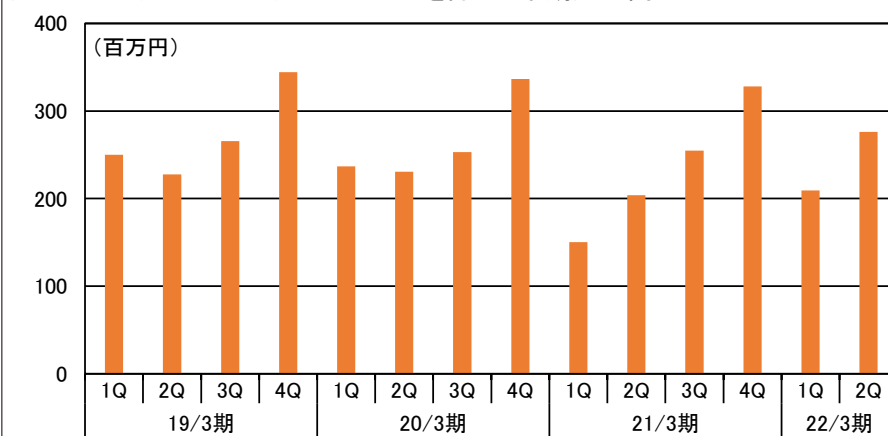
一部商材無くなりソフトウェアディストリビューションの業績低迷

自動車は挽回生産の動き

主な要因は2つ。1つは売上構成比の高いソフトウェアディストリビューション事業の低迷。一部商材の取り扱いがなくなった影響が大きい。参考までに図3にはソフトウェアディストリビューション事業を除いた連結売上高の推移を示した。19/3期、20/3期の水準程度には回復してきた。また、上記のように今上期は連結全体では30百万円の営業赤字ながら、ソフトウェアディストリビューション事業を除くと96百万円の黒字。

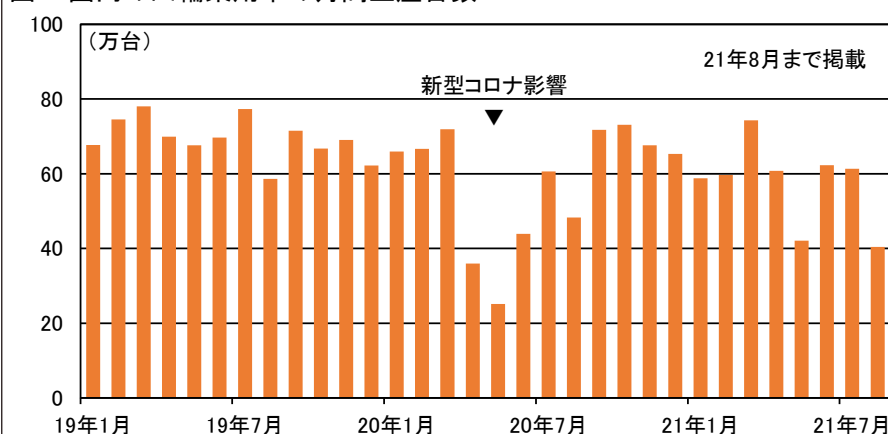
もう1つは自動車生産台数の減少（図4参照）。半導体不足による自動車の減産が同社の業績回復の重荷になっている状況。なお、足元では自動車各社が挽回生産に向けた動きを見せ始めた。今後の生産動向を注視したい。

図3. ソフトウェアディストリビューションを除く四半期売上高



(出所) 決算短信で当研究所作成

図4. 国内の四輪乗用車の月間生産台数

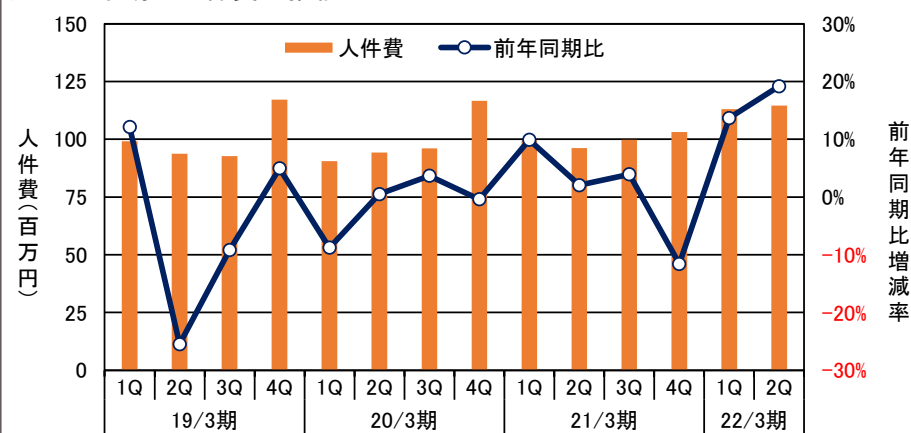


(出所) 日本自動車工業会資料で当研究所作成

【高齢化対応もあり人件費増加】

費用面で変化がみられるのが人件費。図5には人件費の推移を示した。今期に入り増加が目立つ。主因はソフトウェアディストリビューション事業での人員採用。従業員の高齢化への事前対応がその主因の1つ。

図5. 四半期の人件費の推移



(出所) 決算短信で当研究所作成

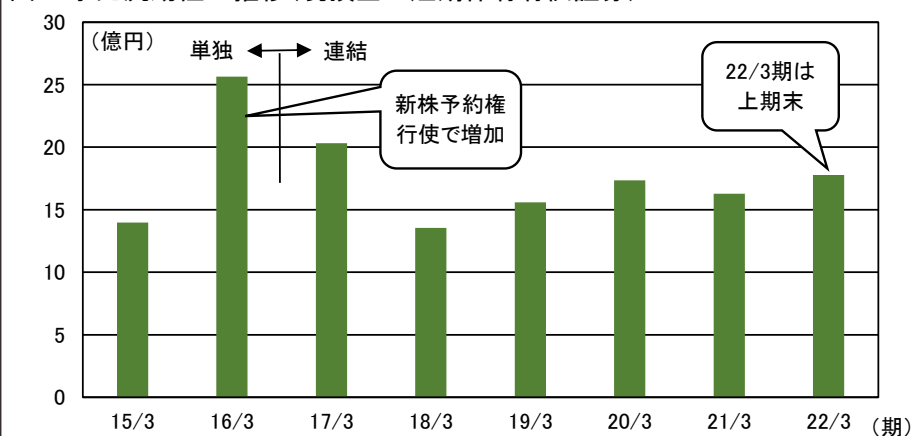
【上期末の手元流動性は18億円近くに増加】

エイム、エーアイの買収で減少した手元流動性（現預金＋短期保有有価証券）は増加傾向。20年1月にブロックチェーンサービスを展開するラブロック株式会社の第三者割当増資を引受け15百万円を出資。また21年2月にはAI（人工知能）関連のコンサルティングおよびシステム開発を提供するチームAIBODの新株予約権を30百万円で引き受けた。しかし、21/3期末の手元流動性は1628百万円を確保。年間売上高の約10カ月分に相当し、手元資金は潤沢。また、22/3期上期末の手元流動性は1778百万円まで増加、同じく自己資本比率は87.9%まで高まった（21/3期末は86.5%）。一方で有利子負債はない。引き続き、手元資金の活用が望まれる。

なお、21/3期の決算説明資料ではソフトウェアサービス事業での中期課題・対策として「規模拡大には開発人員の確保が必要、M&Aなども含めた施策を検討」と記されている。今後の動向を注視したい。

今後の M&A を注目したい

図6. 手元流動性の推移（現預金＋短期保有有価証券）



(出所) 決算短信で当研究所作成

足元は新規案件の
引き合い等が増加
基調

のれん償却無くなり
黒字転換見込む

● 自動車減産等で当研究所の今期営業利予想を 75 百万円へ 15 百万円減額
【会社は通期 80 百万円の営業黒字予想を据え置き】

会社側は 22/3 期通期の連結業績について期初予想を据え置いた。前期比で売上高は 15%増の 2196 百万円、営業損益は 80 百万円の黒字予想。前期の 206 百万円の赤字から 286 百万円改善するとみている。なお、前期ののれん償却額は 210 百万円だった。同償却額を除くと 76 百万円の損益改善。

下期のみでは売上高は 1282 百万円（上期 913 百万円）、営業損益は 110 百万円の黒字（同 30 百万円の赤字）の見込み。季節要因で同社業績は下期偏重の傾向が強い。また、会社側は足元の新規案件について「問い合わせや引き合い自体は増加基調」としている。

【ソフトウェアディストリビューション事業の苦戦も減額要因】

QUICK 企業価値研究所は 22/3 期の連結業績について売上高は前期比 13%増の 2150 百万円、営業利益は 75 百万円（前期は 206 百万円の赤字）を予想する。従来予想を売上高は 30 百万円、営業利益は 15 百万円それぞれ減額した。上期に大口案件があったものの、自動車の減産、ソフトウェアディストリビューション事業の業績回復遅れ、そして人件費の増加を考慮した。ただ、のれん償却の負担（前期 210 百万円）が無くなり黒字転換を予想。

【ソフトウェアプロダクト事業の営業利益は 105 百万円予想】

当研究所の主な事業別の業績をみると、ソフトウェアプロダクト事業の売上高は前期比 26%増の 700 百万円、営業利益は 105 百万円（利益算定方法変更を遡及修正した前期営業利益は 56 百万円）。自動車減産の影響はあるが、大口案件の寄与で上期業績が売上高 332 百万円、営業利益 78 百万円だったこと、そして足元で自動車各社が挽回生産の動きをみせていることから通期でも業績回復を予想している。

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は前期比 7%増の 1040 百万円、営業損益は 125 百万円の赤字予想（同 261 百万円の赤字）。前期は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅減収になった反動で増収を予想。また、年間 106 百万円だったのれん償却も無くなる。ただ、売上水準の本格回復を想定してしないこと、そして人件費の増加もあり今期の黒字転換は厳しいとみている。

ソフトウェアサービス事業の売上高は前期比 8%増の 410 百万円、営業利益は 95 百万円（前期は 1 百万円の赤字）を予想。自動車関連のコンテンツライセンスが増加しているうえ、受託開発案件も順調。本事業ものれん償却（前期 103 百万円）が前期で終了したため黒字転換見込み。

来期も全 3 事業で
増収を予想

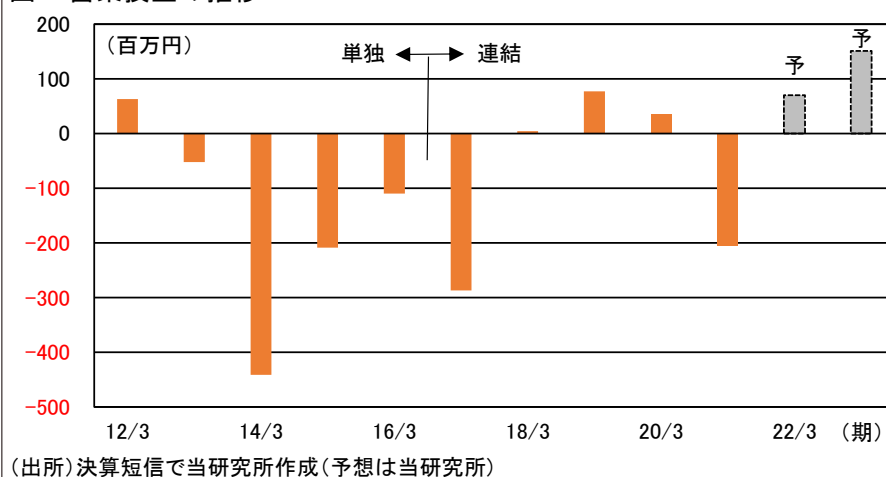
● 来期営業利益予想は新型コロナ収束、自動車生産回復で 156 百万円

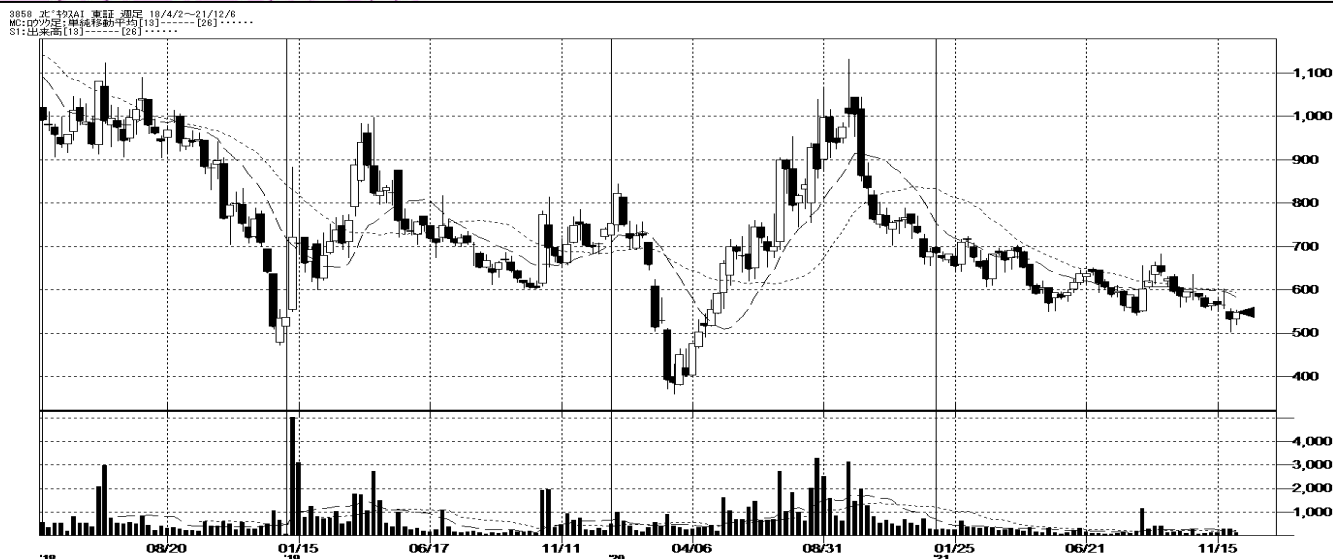
【ソフトウェアディストリビューション事業は 2 桁増収予想】

来 23/3 期の連結業績は前期比で売上高が 13%増の 2420 百万円、営業利益は 2.1 倍の 156 百万円の予想。新型コロナウイルス感染症は収束に向かうことが前提。経済活動の正常化、そして自動車生産の回復も進むとみている。そのため全 3 事業で増収を見込んだ。特に同感染症の影響が強かったソフトウェアディストリビューション事業は 20%増収と 2 桁増収を予想。

連結全体での売上回復、そしてのれん償却が前期で終了したこともあり、来期の営業利益は高水準になりそうだ（図 7）。

図7. 営業損益の推移





(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。

上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。

上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2019/03 (連)	2020/03 (連)	2021/03 (連)	2022/03 予(連) (アナリスト)
株 価 推 移	株価 (年間高値)	円	1,125	998	1,134	—
	株価 (年間安値)	円	473	360	401	—
	月間平均出来高	百株	33,653	21,778	38,379	—
業 績 推 移	売 上 高	百万円	2,406	2,346	1,905	2,150
	営 業 利 益	百万円	77	35	-206	75
	経 常 利 益	百万円	101	38	-202	83
	当 期 純 利 益	百万円	64	77	-426	58
	E P S	円	6.12	7.38	-40.81	5.55
	R O E	%	2.3	2.8	-17.6	2.4
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	2,384	2,563	2,414	—
	固 定 資 産 合 計	百万円	831	714	393	—
	資 産 合 計	百万円	3,215	3,277	2,807	—
	流 動 負 債 合 計	百万円	399	382	298	—
	固 定 負 債 合 計	百万円	80	82	80	—
	負 債 合 計	百万円	479	464	378	—
	株 主 資 本 合 計	百万円	2,698	2,777	2,350	—
	純 資 産 合 計	百万円	2,735	2,812	2,429	—
キャッシュフ ロー 計 算 書 主 要 項 目	営業活動による CF	百万円	118	217	-24	—
	投資活動による CF	百万円	70	357	-80	—
	財務活動による CF	百万円	15	1	-0	—
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,159	1,734	1,628	—

事業に関するリスク

事業に関するリスク

① 技術の陳腐化

同社グループの事業は車載機器、デジタル家電、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネットなどの技術に密着に関連している。これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでいる。そのため、同社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合は、必ずしも迅速に対応できない可能性がある。

② 競争の激化

上記①の市場において、同社グループは高い競争力をもったソフトウェアを有しているが、技術の進歩は著しい。また Linux、Android、FreeRTOS など無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大しており競争は激化している。優位に競争が進められず、十分なシェアを獲得できない場合には業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

③ ソフトウェアの不具合による顧客の損失

同社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、同社の損害賠償額の上限を同社グループが収受した契約対価に限定するように努めている。しかし、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により今後の事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

④ 小規模組織であること

21/3 期末の従業員数は連結で 112 人、単独で 83 人と小人数。よって事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存度、大量退職者の発生による業務への支障、新規顧客獲得の際の顧客の懸念などがリスクになる。

⑤ ロイヤルティ契約について

同社グループは顧客との間で、同社ソフトウェアを搭載した半導体・製品などの販売本数に応じてランニングロイヤルティを収受する契約を締結している。従って、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や、当初の発売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合などは同社グループの業績悪化要因になる。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>